

6. 震災法律援助業務



6-1 業務の概要

(1) 被災者の実情に沿った支援

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地に想像を絶する被害をもたらし、人びとから平穏な日常生活を奪った。地震・津波・原発事故は、不動産・二重ローン・相続・損害賠償などの多くの法的問題を引き起こし、被災地の復旧・復興を図り、被災者が健全な生活を取り戻すためには、これらの法的問題を解決していくことが不可欠となっている。

震災後、被災者への法的支援は、主として情報提供業務と民事法律扶助業務の中で行われてきたが、平成24年3月23日、被災者への法的支援を目的とする「東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律」(以下「法テラス震災特例法」)が成立し、同年4月1日から施行された。これにより、法テラスは、総合法律支援法の定める業務に加え、東日本大震災法律援助事業を行うこととなった。

この背景には、震災直後から、被災地の弁護士会等を中心に、被災者は資力要件を満たすものとして一律に民事法律扶助の対象とすべきであるとの要望書が寄せられたことや、避難所での巡回相談において、資力の確認に必要な家族の人数や資産の有無を、それらを失った者も多い被災者に問うことについて疑義を呈した現場の声があった。また、民事法律扶助制度による費用の立替えは、裁判手続を対象とするため、原子力損害賠償紛争解決センターや、個人版私的整理ガイドラインの利用など、被災者の法的問題の早期解決のために設けられた手続が対象とならず、その不都合が指摘されていた。

法テラス震災特例法による新たな制度には、被災者の実情に沿った支援を可能とする工夫が盛り込まれ、従来の民事法律扶助制度に比べ、被災者が法的支援を受けやすいものとなっている。具体的には、震災当時、被災地に住居や営業所等があった者であれば、資力を問わず援助を受けられること、裁判所の手続のほかに原発ADRなどが代理援助・書類作成援助の対象となること、事件の進行中は立替金の償還が猶予されること、などが特色である。

資料 6-1 震災法律援助業務と民事法律扶助業務の比較

	震災法律援助業務	民事法律扶助業務
利用者の条件	東日本大震災に際し災害救助法が適用された市町村（東京都を除く）に平成23年3月11日に住居や営業所等があった方	収入や資産（預貯金・不動産等）が一定額以下である方
無料法律相談の対象	刑事事件を除くすべて	刑事事件を除くすべて
弁護士・司法書士による「代理」の対象	<ul style="list-style-type: none"> ■震災に起因する事件の以下の手続 ・民事・家事・行政に関する裁判所の手続（民事裁判等手続に先立つ和解の交渉で特に必要と認められるものを含む） ・ADR機関の手続 ・行政不服審査などの行政手続 	民事・家事・行政に関する裁判所の手続（民事裁判等手続に先立つ和解の交渉で特に必要と認められるものを含む）
弁護士・司法書士による「書類作成」の対象	<ul style="list-style-type: none"> ■震災に起因する事件の以下の書類 ・訴状等の民事裁判上の書類 ・ADR手続上の書類 ・行政不服手続上の書類 ・東京電力株式会社に対する請求書等 	訴状等の民事裁判上の書類
弁護士・司法書士費用の返済	事件の終了時から月々1万円もしくは5千円というように分割で返済	原則として事件の開始時から月々1万円もしくは5千円というように分割で返済

(2) 法テラス震災特例法の延長

法テラス震災特例法は、当初、平成27年3月31日までの3年間の期限付きの法律であったが、平成30年3月31日までさらに3年間延長することとなり、引き続き、制度の周知のほか、被災者の法的ニーズや被災地の実情に応じた迅速かつきめ細かな対応等が求められている。

6-2 業務の状況

震災法律相談援助件数は、平成24年度42,981件、平成25年度48,418件（前年度比12.6%増）、平成26年度51,542件（同6.5%増）と年々増加しており、業務開始後3年間を通して、宮城・福島・岩手の被災3県における援助件数が全体の約8割を占めている。

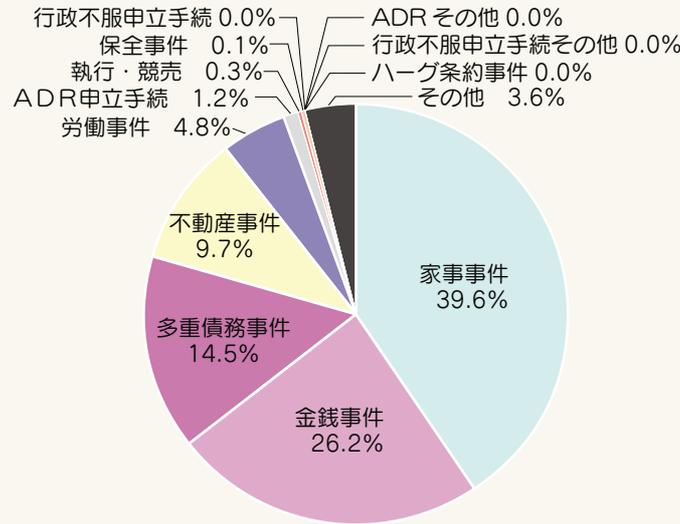
震災代理援助件数は、平成24年度2,699件、平成25年度2,267件（前年度比16.0%減）、平成26年度1,802件（同20.5%減）、震災書類作成援助件数は、平成24年度8件、平成25年度13件、平成26年度9件であり、平成26年度は震災代理援助、震災書類作成援助いずれも前年度の実績と比べて減少した。

資料 6-2 震災法律相談援助・震災代理援助・震災書類作成援助の件数の推移

地方事務所	震災法律相談援助			震災代理援助			震災書類作成援助		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
東京	258	80	64	1,694	366	24	0	0	0
神奈川	60	12	4	5	3	1	0	0	0
埼玉	44	15	12	1	10	6	0	1	0
千葉	164	310	332	7	0	1	1	0	0
茨城	4,555	5,802	6,711	45	19	10	0	0	0
栃木	1,387	1,955	2,519	3	4	3	0	1	0
群馬	1	5	4	0	4	1	0	1	0
静岡	2	3	2	0	2	1	0	0	0
山梨	14	5	4	1	1	1	0	0	0
長野	1	0	0	1	0	0	0	0	0
新潟	306	248	299	1	314	329	0	0	0
大阪	14	9	1	2	2	0	0	0	0
京都	28	6	3	0	0	0	0	0	0
兵庫	6	5	2	3	2	5	0	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀	3	2	0	1	1	0	0	0	0
和歌山	1	0	1	0	0	1	0	0	0
愛知	1	4	0	0	1	0	0	0	0
三重	4	1	0	0	0	0	0	0	1
岐阜	3	1	2	0	0	0	0	0	0
福井	4	2	0	11	1	0	0	0	0
石川	2	0	0	0	0	0	1	1	0
富山	4	3	0	0	1	0	0	0	0
広島	11	8	5	6	3	7	0	0	0
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山	8	2	0	3	0	0	0	0	0
鳥取	0	7	2	0	5	1	0	0	0
島根	0	0	2	0	0	0	0	0	0
福岡	0	0	3	0	0	18	0	1	1
佐賀	1	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分	9	5	4	0	11	12	0	0	0
熊本	3	0	2	1	0	0	0	0	0
鹿児島	3	5	0	0	1	0	0	0	0
宮崎	1	3	0	0	1	0	0	0	0
沖縄	8	5	8	1	1	2	0	0	0
宮城	18,675	19,789	20,636	323	203	113	4	2	2
福島	9,564	10,583	11,237	390	174	279	2	6	5
山形	235	452	234	119	1,087	957	0	0	0
岩手	7,424	8,916	9,299	74	37	27	0	0	0
秋田	10	3	1	0	0	0	0	0	0
青森	160	167	148	2	3	3	0	0	0
札幌	0	2	0	1	8	0	0	0	0
函館	2	3	0	0	0	0	0	0	0
旭川	3	0	0	4	0	0	0	0	0
釧路	0	0	0	0	1	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島	1	0	0	0	1	0	0	0	0
高知	0	0	1	0	0	0	0	0	0
愛媛	1	0	0	0	0	0	0	0	0
全国合計	42,981	48,418	51,542	2,699	2,267	1,802	8	13	9

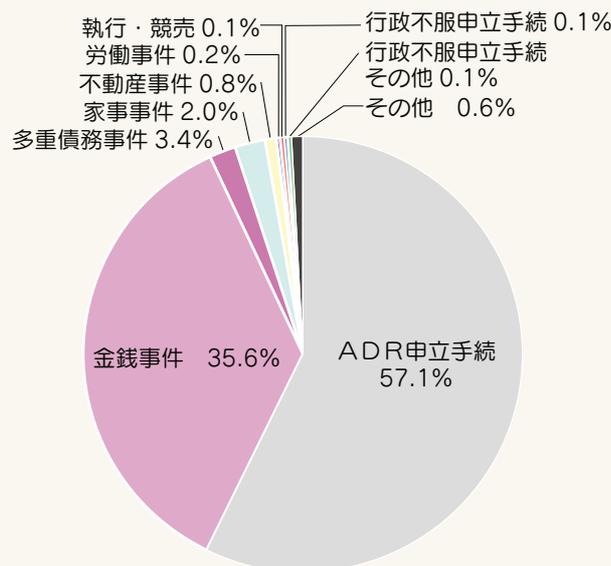
平成26年度の震災法律相談援助を事件別に見ると、家事事件が最も多く39.6%となっている。一方、震災代理援助では、ADR申立手続にかかる事件が最も多く、全体の57.1%を占めている。

資料 6-3 平成 26 年度震災法律相談援助事件の事件別内訳



地 方 事 務 所	金銭事件			不動産 事件	家事事件			労働 事件	保全 事件	多重債務事件			執行 ・ 競 売	ADR		行政不服申立手続		ハーク 条 約 事 件	その他	合計
	損害 賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己 破 産	その他	合計		ADR 申立手続	その他	行政不服 申立手続	その他			
全国合計 (件数)	7,347	6,172	13,519	4,978	9,901	10,495	20,396	2,474	32	1,684	5,765	7,449	176	638	11	25	1	1	1,842	51,542

資料 6-4 平成 26 年度震災代理援助事件の事件別内訳



地 方 事 務 所	金銭事件			不動産 事件	家事事件			労働 事件	保全 事件	多重債務事件			執行 ・ 競 売	ADR		行政不服申立手続		ハーク 条 約 事 件	その他	合計
	損害 賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己 破 産	その他	合計		ADR 申立手続	その他	行政不服 申立手続	その他			
全国合計 (件数)	632	10	642	15	17	20	37	3	0	43	19	62	2	1,029	0	1	1	0	10	1,802

6-3 震災法律援助契約弁護士・司法書士数の推移

震災法律援助契約弁護士・司法書士数は毎年度増加しており、平成26年度は前年度と比べて、契約弁護士は18.4%増、契約司法書士は3.9%増となっている。

資料 6-5 震災法律援助契約弁護士数・震災法律援助契約司法書士数の推移

地方事務所	震災法律援助契約弁護士数			震災法律援助契約司法書士数		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
東京	339	399	538	75	110	119
神奈川	49	51	55	18	21	20
埼玉	25	39	65	15	17	17
千葉	79	112	125	22	26	31
茨城	148	170	202	12	37	45
栃木	69	75	88	2	3	5
群馬	49	51	53	27	27	27
静岡	64	69	91	57	56	56
山梨	18	18	22	14	16	16
長野	2	2	5	23	24	25
新潟	93	103	111	24	25	25
大阪	11	15	30	80	80	79
京都	66	67	71	21	21	22
兵庫	11	18	23	5	5	5
奈良	10	10	16	6	6	6
滋賀	25	25	30	3	3	3
和歌山	33	41	47	8	8	8
愛知	8	11	16	57	62	74
三重	35	35	37	20	20	24
岐阜	18	30	38	5	5	5
福井	21	25	27	6	6	6
石川	39	39	40	22	24	24
富山	9	10	13	10	10	10
広島	14	29	34	40	37	35
山口	12	16	20	23	25	26
岡山	42	42	43	22	21	19
鳥取	2	2	4	1	2	1
島根	3	3	9	3	3	3
福岡	12	13	24	96	94	92
佐賀	18	18	22	1	1	1
長崎	6	6	16	5	5	5
大分	25	28	34	7	7	7
熊本	48	53	57	13	14	13
鹿児島	20	20	25	9	9	9
宮崎	4	5	8	14	13	13
沖縄	30	32	39	15	15	15
宮城	322	343	370	50	55	56
福島	151	155	170	56	63	68
山形	60	66	69	25	28	28
岩手	76	83	87	16	25	28
秋田	43	48	49	15	17	17
青森	32	38	52	9	10	12
札幌	166	180	181	36	34	34
函館	15	17	26	3	3	3
旭川	15	16	19	4	4	4
釧路	16	17	20	3	4	4
香川	6	7	12	4	4	4
徳島	20	20	21	0	4	4
高知	6	6	13	8	7	7
愛媛	2	3	6	7	8	8
全国合計	2,387	2,681	3,173	1,017	1,124	1,168

(注) いずれも各年度末現在。

6-4 被災地出張所における 専門士業による「よろず相談」

法テラスでは、平成25年3月までに、宮城、福島、岩手の3県に7か所の被災地出張所を設置した。被災地出張所では、弁護士、司法書士による法律相談とともに、税理士、土地家屋調査士、建築士、行政書士、社会保険労務士、社会福祉士など各専門士業による「よろず相談」を実施し、被災者の複合的な悩みにワンストップ的に対応できるようにしている。平成24年度から26年度における各出張所での相談件数・内訳の推移は、資料6-6のとおりである。各地の傾向はあるが、家族（相続、遺言等）、住まい・不動産（賃貸借、住宅ローン、境界等）の割合が高い地域が多い。

資料 6-6 被災地出張所における「よろず相談」件数と内訳の推移

(注) 年度ごとに、相談件数の割合が一番高いものを赤色、次に高いものを青色で表示した。

法テラス南三陸（平成23年10月相談開始）

相談内容	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	112	22.1%	87	21.6%	63	21.4%
住まい・不動産	173	34.1%	144	35.7%	80	27.2%
生活上の取引	8	1.6%	9	2.2%	20	6.8%
保険	1	0.2%	1	0.2%	3	1.0%
医療・年金・福祉	53	10.5%	36	8.9%	34	11.6%
事故・損害賠償	7	1.4%	4	1.0%	4	1.4%
動産	2	0.4%	2	0.5%	0	0.0%
労働	12	2.4%	17	4.2%	10	3.4%
行政	117	23.1%	79	19.6%	50	17.0%
災害復興支援制度	9	1.8%	5	1.2%	7	2.4%
その他（津波・原発・その他）	13	2.4%	19	4.9%	23	7.8%
合計	507	100.0%	403	100.0%	294	100.0%

法テラス山元（平成23年12月相談開始）

相談内容	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	118	24.8%	92	27.5%	66	29.1%
住まい・不動産	149	31.4%	97	29.0%	46	20.3%
生活上の取引	23	4.8%	13	3.9%	13	5.7%
保険	1	0.2%	1	0.3%	1	0.4%
医療・年金・福祉	36	7.6%	36	10.7%	31	13.7%
事故・損害賠償	6	1.3%	3	0.9%	1	0.4%
動産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
労働	11	2.3%	6	1.8%	4	1.8%
行政	106	22.3%	76	22.7%	56	24.7%
災害復興支援制度	16	3.4%	4	1.2%	1	0.4%
その他（津波・原発・その他）	9	1.9%	7	2.0%	8	3.5%
合計	475	100.0%	335	100.0%	227	100.0%

法テラス東松島（平成24年2月相談開始）

相談内容	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	217	24.7%	184	25.2%	160	25.8%
住まい・不動産	289	32.8%	212	29.0%	130	20.9%
生活上の取引	14	1.6%	34	4.7%	28	4.5%
保険	6	0.7%	3	0.4%	15	2.4%
医療・年金・福祉	84	9.5%	77	10.5%	79	12.7%
事故・損害賠償	7	0.8%	18	2.5%	21	3.4%
動産	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
労働	52	5.9%	29	4.0%	36	5.8%
行政	186	21.1%	144	19.7%	120	19.3%
災害復興支援制度	4	0.5%	8	1.1%	6	1.0%
その他（津波・原発・その他）	19	2.2%	21	2.9%	26	4.2%
合計	880	100.0%	730	100.0%	621	100.0%

法テラス二本松（平成24年10月相談開始）

相談内容	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	36	19.3%	117	26.2%	100	26.9%
住まい・不動産	37	19.8%	135	30.3%	122	32.8%
生活上の取引	14	7.5%	29	6.5%	12	3.2%
保険	3	1.6%	2	0.4%	4	1.1%
医療・年金・福祉	10	5.3%	37	8.3%	31	8.3%
事故・損害賠償	5	2.7%	4	0.9%	10	2.7%
動産	0	0.0%	3	0.7%	0	0.0%
労働	21	11.2%	34	7.6%	22	5.9%
行政	22	11.8%	47	10.5%	45	12.1%
災害復興支援制度	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
その他（津波・原発・その他）	38	20.3%	38	8.6%	26	7.0%
合計	187	100.0%	446	100.0%	372	100.0%

法テラスふたば（平成25年3月相談開始）

相談内容	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	3	42.9%	42	27.5%	68	39.8%
住まい・不動産	1	14.3%	49	32.0%	24	14.0%
生活上の取引	2	28.5%	7	4.6%	8	4.7%
保険	0	0.0%	1	0.7%	2	1.2%
医療・年金・福祉	0	0.0%	7	4.6%	5	2.9%
事故・損害賠償	0	0.0%	5	3.3%	1	0.6%
動産	0	0.0%	0	0.0%	2	1.2%
労働	1	14.3%	2	1.3%	9	5.3%
行政	0	0.0%	15	9.8%	42	24.6%
災害復興支援制度	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%
その他（津波・原発・その他）	0	0.0%	24	15.5%	10	5.7%
合計	7	100.0%	153	100.0%	171	100.0%

法テラス大槌（平成23年3月相談開始）

相談内容	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	190	34.2%	150	34.2%	59	26.1%
住まい・不動産	215	38.7%	187	42.6%	84	37.2%
生活上の取引	17	3.1%	23	5.2%	12	5.3%
保険	6	1.1%	2	0.5%	4	1.8%
医療・年金・福祉	17	3.1%	19	4.3%	9	4.0%
事故・損害賠償	2	0.4%	1	0.2%	4	1.8%
動産	2	0.4%	0	0.0%	1	0.4%
労働	6	1.1%	10	2.3%	9	4.0%
行政	84	15.1%	35	8.0%	32	14.2%
災害復興支援制度	10	1.8%	1	0.2%	1	0.4%
その他（津波・原発・その他）	6	1.0%	11	2.5%	11	4.8%
合計	555	100.0%	439	100.0%	226	100.0%

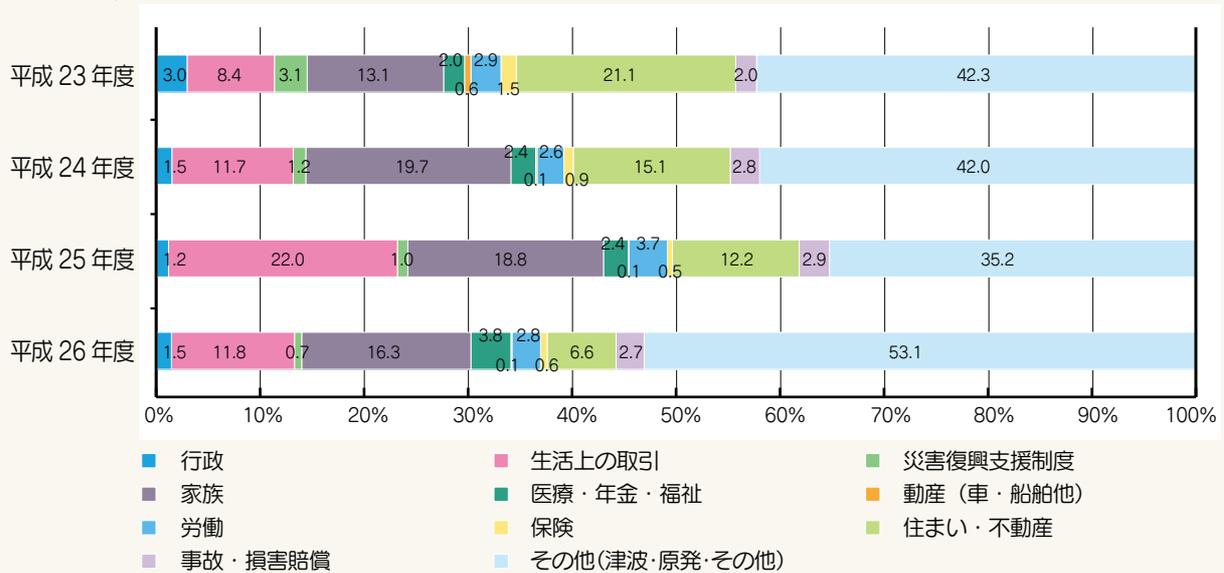
法テラス気仙（平成25年3月相談開始）

相談内容	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
家族	4	66.6%	122	34.7%	83	33.5%
住まい・不動産	1	16.7%	124	35.2%	69	27.8%
生活上の取引	0	0.0%	17	4.8%	6	2.4%
保険	0	0.0%	3	0.9%	1	0.4%
医療・年金・福祉	0	0.0%	14	4.0%	12	4.8%
事故・損害賠償	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
動産	0	0.0%	3	0.9%	2	0.8%
労働	0	0.0%	6	1.7%	11	4.4%
行政	0	0.0%	47	13.4%	56	22.6%
災害復興支援制度	0	0.0%	4	1.1%	4	1.6%
その他（津波・原発・その他）	0	0.0%	12	3.3%	4	1.7%
合計	6	100.0%	352	100.0%	248	100.0%

6-5 震災法テラスダイヤル

法テラスでは、平成23年11月より震災法テラスダイヤル（被災者専用フリーダイヤル）を開設し、全国各地の被災者に無料で法的な問題の解決に役立つ制度などについて情報提供を行っている。資料6-7は震災法テラスダイヤルのお問合せ内容の内訳の推移である。家族（相続、遺言等）、生活上の取引（金銭の貸し借り等）に関するお問合せの割合が高い傾向が続いている。

資料6-7 震災法テラスダイヤルお問合せ内容の内訳の推移



お問合せ件数	行政	生活上の取引	災害復興支援制度	家族	医療・年金・福祉	動産（車・船舶他）	労働	保険	住まい・不動産	事故・損害賠償	その他（津波・原発・その他）	合計（件数）
平成23年度	3.0%	8.4%	3.1%	13.1%	2.0%	0.6%	2.9%	1.5%	21.1%	2.0%	42.3%	1,143
平成24年度	1.5%	11.7%	1.2%	19.7%	2.4%	0.1%	2.6%	0.9%	15.1%	2.8%	42.0%	2,981
平成25年度	1.2%	22.0%	1.0%	18.8%	2.4%	0.1%	3.7%	0.5%	12.2%	2.9%	35.2%	4,952
平成26年度	1.5%	11.8%	0.7%	16.3%	3.8%	0.1%	2.8%	0.6%	6.6%	2.7%	53.1%	3,743